

## 2200億円流用問題

# 『大阪市民』にとっての**重大問題**

- 大阪市民は年間 2200 億円分の「おカネ」と「権限」を失います。
- 大阪市民の (その少なくとも一部) 2200 億円が様々に「流用」されるのは決定的。

これらについては反論を「公募」。しかし、撮影日時点では合理的な反論は手元に届いていません。

## 2. 財政調整の試算

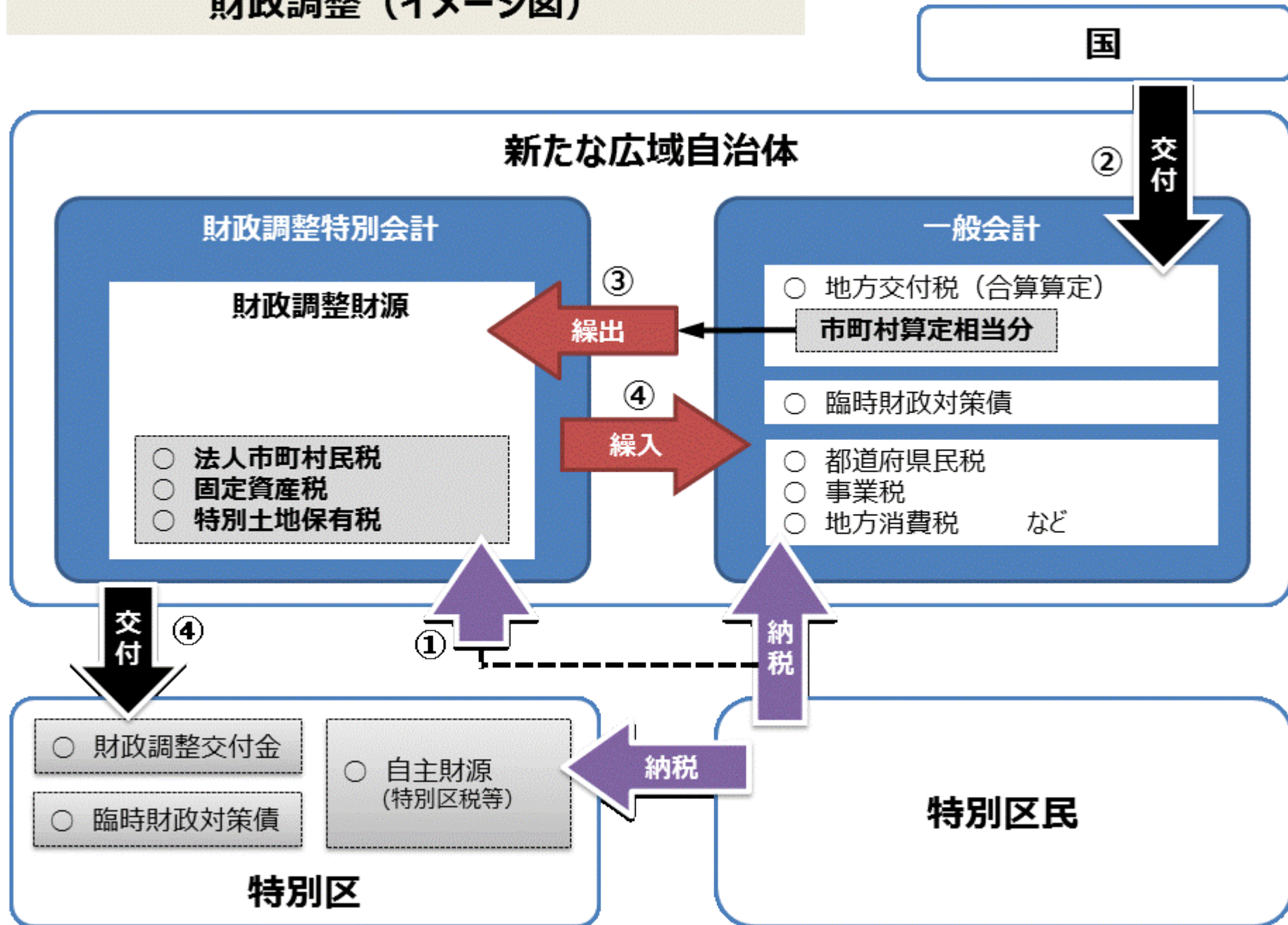
H24年度一般会計決算をもとに、事務分担や区割りを踏まえ、財政調整の試算を行う

### (1) 大阪府と特別区の財源配分



注 H24年度一般会計の決算数値(一般財源ベース)に基づいて試算を行ったものである。本資料で「一般財源」とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、地方交付税(臨時財政対策債を含む)などをいう。また、特別区を事務処理特例制度等の活用により中核市並み権限とした場合として試算している。  
 なお、本資料で「歳入」に係る金額は上記の「一般財源」の額であり、「歳出」に係る金額とは、上記の「一般財源」を充てた金額の合計をいう(以下同じ)。

# 財政調整（イメージ図）



## 2200億円が、他に「流用」されることはないのか？

(参考) 新日本経済新聞：大阪都構想(2)、現代ビジネス：大阪都構想：隠された真実を考える

※ **流用**=2200億円は、今、大阪市がやっている事業を行うためのもの。それ以外に使う、目的外使用のことを「流用」と呼ぶ。

### 行政の説明

「流用はない」。だから大阪市民へのサービスも変わらない。

(例：大阪維新の会のHPの文言⇒

入りに使います。残りの2700万は、特別区内の広域いすれも、特別区内で使うことになります。今まで、密かに実施してきました

「設計図」(協定書) + 他の資料をみると...

⇒全く保証無し。行政的説明は「行政的**タテマエ**」に過ぎない

(郵政民営化の時、サービスは下がらないと言われていたのと同じ)

それはいわば「**穴の空いたバケツ**」。流用は決定的。

⇒大阪市民の行政サービスが「**下がる**」のは決定的。

# なぜ、それは「穴の空いたバケツ」なのか（＝なぜ、流用されるのか）？

（参考）新日本経済新聞：大阪都構想（2）、現代ビジネス：大阪都構想：隠された真実を考える

【理由1】：2200億円は**大阪府の予算**になる。

↑  
大阪府議会＋知事に権限あり

（大阪市民は全体の3割。

だから府の判断では市に使用しようとする時であれば**そうでない時もあり**）

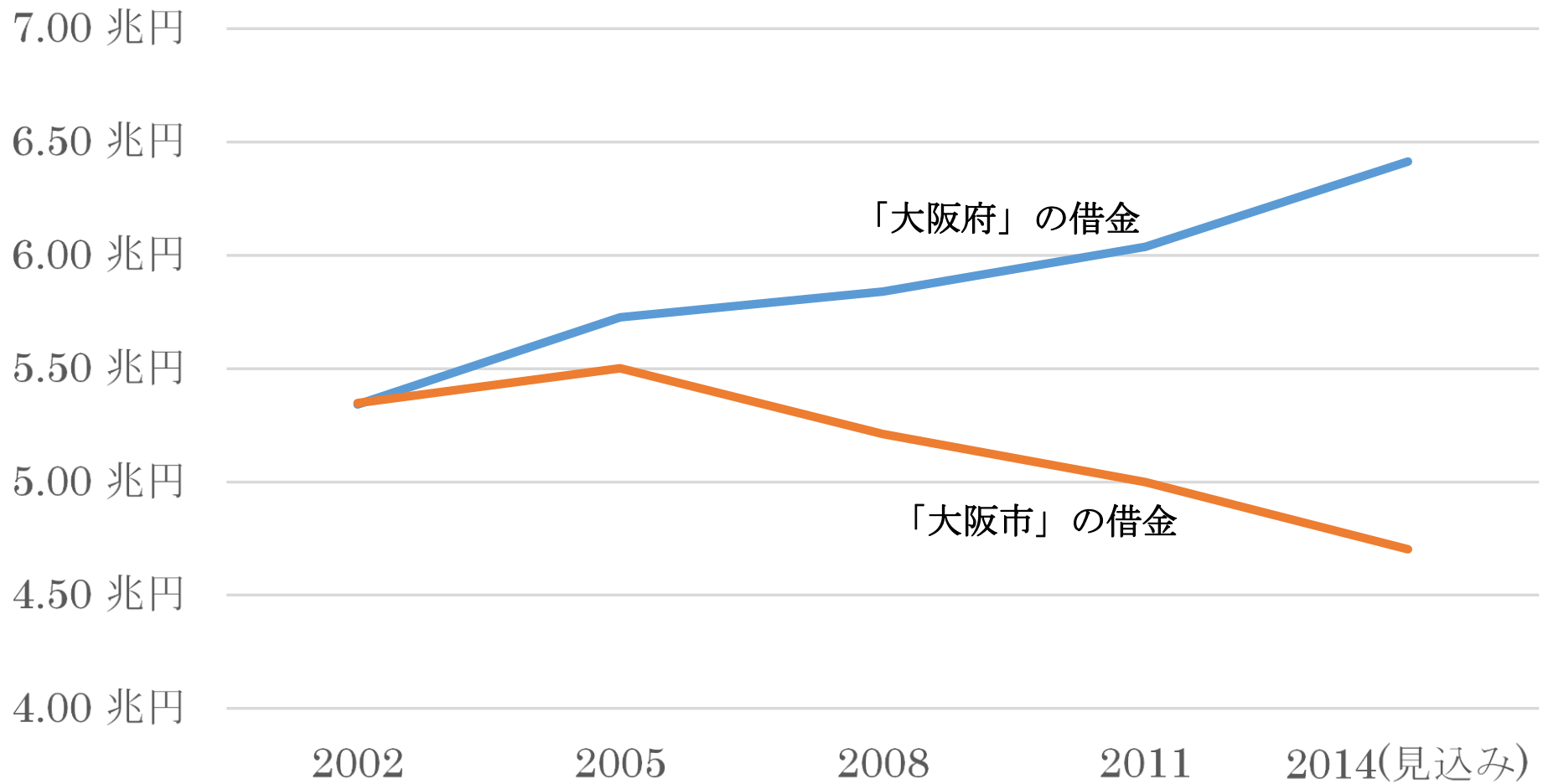
- ・例えば、借金返済、道路整・下水道整備の需要は大阪府の方が断然大きい。
- ・そして、「ロンダリング」すれば、流用は可能（市民のために使う、とって、今まで府が出して多分を2200億から拠出、浮いたお金を、他に目的外流用）。

【理由2】「特別会計でのチェック」は現実的に言って、**絶望的**。

- ・そもそも特別会計が適用されるのは、半分の「1100億」だけ。残りには適用されない！
- ・莫大な予算執行の一つ一つをチェックすることは行政コスト的に極めて困難。
- ・しかも、特別会計を司るのは府市協議会と思われるが、それは、「市」だけでコントロールできない。せいぜい、調整財源の配分を決める程度しか出来ないと思われる。

【理由2】 2200億円を何に使うかについては、かなり

**解釈可能性が広い**（「府」の判断でかなり自由な使い道に使える）



大阪市と大阪府の債務（借金）の推移